



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7356 URL http://corp.retty.me/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 土谷 祐三郎 TEL 03(6852)1002
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	989	—	△43	—	△114	—	△115	—
2020年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	△10.19	—
2020年9月期第2四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	2,517	1,324	52.6
2020年9月期	1,533	429	28.0

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 1,324百万円 2020年9月期 429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	△12.0	△303	—	△376	—	△379	—	△33.09
	～1,999	～△9.7	～△254	—	～△327	—	～△330	—	～△28.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2021年9月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	11,565,724株	2020年9月期	10,612,504株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	92株	2020年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	11,305,601株	2020年9月期2Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年末頃のCOVID-19発生により我が国経済は引き続き大きな打撃を受けております。2020年4月に発令された緊急事態宣言が同年5月に解除されて以降、一定の回復の兆しは見せているものの、2021年1月及び4月における2度の緊急事態宣言の発令等、依然として先行きは不透明な状態にあります。

このような状況下においても、当社の運営する実名型グルメプラットフォーム「Retty」では、より多くの飲食店や広告主に選ばれるサービスとなるために、飲食店舗の集客効果増進のためのインターネット予約機能の強化や、飲食店の業績回復に資するための各種のキャンペーン施策を実施してまいりました。

FRM (Fan Relationship Managementの略称)については、2021年1月に発令された緊急事態宣言により、当第2四半期会計期間における有料店舗の新規参画店舗数へ一定程度の影響が生じたものの、当第1四半期会計期間において同新規参画店舗数が比較的順調であったこともあり、結果として、当第2四半期累計期間である2020年10月から2021年3月においては月平均新規参画店舗数が約470件となりました。一方で、2020年10月において通常契約よりもARPUが低い大手法人向けトライアル契約のイレギュラー解約が約500件発生したことにより当第2四半期会計期間末における保有店舗数は9,399件となりました。また、2021年1月から3月にかけて発令された緊急事態宣言期間中に休業を余儀なくされた一部の飲食店に対して月額利用料の免除を合計24百万円実施致しました。

広告については、2020年4月に発令された緊急事態宣言以降、広告単価の下落による影響が引き続き生じております。また、ユーザー数については2021年1月に発令された緊急事態宣言の影響により一時的にユーザー数が減少傾向となりましたが、同年1月を底として、2月及び3月にかけては再びユーザー数が回復傾向となっております。一方、費用面では、サーバー費用を始めとした各種コストの抑制施策を、さらに引き締めた水準で実施し、経営効率の最適化を進めました。その結果、売上高は989百万円、売上原価は313百万円、販売費及び一般管理費は719百万円となりました。

また、2020年10月に東証マザーズへ上場したことに伴う新規株式発行に係る株式交付費、2021年4月2日に適時開示致しました株式会社ジンユウへの貸付金に対する貸倒引当金繰入額の計上、及び支払利息により営業外費用71百万円を計上しております。

上記の結果として、当第2四半期累計期間における営業損失は43百万円、経常損失は114百万円、四半期純損失は115百万円となりました。なお、当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,162百万円となり、前事業年度末に比べ1,027百万円増加いたしました。これは主に、2020年10月に東証マザーズへ上場したことに伴う新規株式の発行や、オーバーアロットメントによる売出しに関連した大和証券株式会社への第三者割当増資、及び銀行借入の実施によって現金及び預金が988百万円増加したことによるものです。また、当第2四半期会計期間末における固定資産は354百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に、販売代理店に対する販売手数料の長期前払が縮小したことにより長期前払費用が39百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総資産は2,517百万円となり、前事業年度末に比べ983百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は878百万円となり、前事業年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加226百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加24百万円、未払費用の増加12百万円、及び前年度に計上したGo To Eatキャンペーンのプロモーション費用や営業代理店への体制構築費用の支払い等による、未払金の減少156百万円によるものです。また、当第2四半期会計期間末における固定負債は314百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは、長期借入金の内、一部が1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたことにより、長期借入金が34百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は1,192百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,324百万円となり、前事業年度末に比べ895百万円増加いたしました。これは、上述記載の新規株式の発行、及び第三者割当増資等により資本金が505百万円、資本準備金が505百万円それぞれ増加したこと、及び四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少115百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,447百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、168百万円となりました。これは主に、未払金の減少156百万円、及び前払費用の増加56百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58百万円となりました。これは主に、株式会社ジンユウに対する貸付けによる支出55百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,215百万円となりました。これは主に、2020年10月に東証マザーズへ上場したことに伴う新規株式の発行による増加999百万円、及び短期借入金の増加226百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、世界中で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が継続しており、飲食業界を取り巻く環境は混迷の中にあります。日本国内においては、足元で現在3度目の緊急事態宣言が東京をはじめ一部地域にて発令中であり、飲食店に対しては休業や時短が要請されており、営業活動自体が困難な状態にあります。

一方で、諸外国においては感染の減少やワクチンの普及により飲食店の売上が回復しているエリアも出てくるなど将来に関して明るい兆しも少しずつ見え始めております。

この様な事業環境の中、当社においてもオンラインを通じた営業活動や当社の営業手法の見直しなどを行うと同時に、COVID-19を契機とした飲食店のデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に合わせたモバイルオーダー等の新商品の投入など、様々な施策を実施しております。

2020年11月に当社が公表した2021年9月期の業績予想は、COVID-19の影響により著しく停滞している社会経済活動が緩やかに回復していくことを前提としておりましたが、2021年1月8日に2度目、2021年4月25日に3度目の緊急事態宣言が発令され飲食業界をめぐる経済活動が引き続き停滞していることを受け、広告コンテンツについては大型受注等の影響で前回予想から大きな変動はありませんが、主にFRMにおいて3度目の緊急事態宣言による新規参画店舗数の減少とチェーン店を中心としたイレギュラー解約の増加による保有店舗数の減少（前回発表の業績予想比3,300店舗程度）、また飲食店向けの支払免除の影響を加味した上、今後の新規参画店舗数回復を目的とした営業人員体制維持・拡充の投資約100百万円を織り込み、2021年9月期の業績予想を修正いたします。

COVID-19がいつ収束するかは依然として見込みが立たず、不透明な事業環境が継続していることから、2021年9月期の業績予想につきましては、修正後もレンジでの開示を維持しております。

修正後は、売上高1,950～1,999百万円（前事業年度比12.0～9.7%減）、営業損失303～254百万円（前事業年度は営業損失283百万円）、経常損失376～327百万円（前事業年度は経常損失274百万円）、当期純損失379～330百万円（前事業年度は当期純損失324百万円）となります。

売上高の上限値については緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が6月以降9月末まで継続しないことまたは発令されないことを前提としている一方、下限値については緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が、6月以降9月末まで2ヶ月間程度の期間をもって再度発令されることを前提としております。

前回の業績予想では黒字を見込んでいたことから、翌期以降において回収可能と判断される繰延税金資産を約100百万円計上することを見込んでおりましたが、今回の業績予想において赤字を見込んでいること、及びCOVID-19の影響が長期化していることを受け、繰延税金資産の回収可能性についても見直しを行っており、2021年9月末時点では繰延税金資産の計上が見込まれないこととなったため、これに係る法人税等調整額が約100百万円減少しております。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,205	1,447,733
売掛金	244,938	252,879
前払費用	393,856	449,887
その他	74,238	44,117
貸倒引当金	△37,417	△32,332
流動資産合計	1,134,820	2,162,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,520	114,520
減価償却累計額	△15,804	△18,892
建物(純額)	98,715	95,627
工具、器具及び備品	39,038	39,088
減価償却累計額	△28,189	△28,373
工具、器具及び備品(純額)	10,849	10,715
有形固定資産合計	109,564	106,342
無形固定資産		
ソフトウェア	3,496	2,637
無形固定資産合計	3,496	2,637
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,825	57,412
長期前払費用	115,623	76,546
敷金及び保証金	170,318	169,090
その他	10	10
貸倒引当金	△1,825	△57,271
投資その他の資産合計	285,951	245,787
固定資産合計	399,011	354,768
資産合計	1,533,832	2,517,054

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	346,000	572,000
1年内返済予定の長期借入金	44,664	69,324
未払金	201,791	45,262
未払費用	20,531	33,118
未払法人税等	530	9,827
預り金	16,652	15,235
前受収益	42,151	35,867
賞与引当金	68,882	77,934
その他	14,431	19,565
流動負債合計	755,634	878,135
固定負債		
長期借入金	348,668	314,006
固定負債合計	348,668	314,006
負債合計	1,104,302	1,192,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	600,379
資本剰余金	658,279	1,163,659
利益剰余金	△324,030	△439,249
自己株式	—	△155
株主資本合計	429,249	1,324,633
新株予約権	280	280
純資産合計	429,529	1,324,913
負債純資産合計	1,533,832	2,517,054

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	989,876
売上原価	313,644
売上総利益	676,232
販売費及び一般管理費	719,975
営業損失(△)	△43,742
営業外収益	
受取利息	8
助成金収入	688
償却債権取立益	30
その他	5
営業外収益合計	732
営業外費用	
支払利息	4,371
貸倒引当金繰入額	55,606
株式交付費	11,050
為替差損	34
営業外費用合計	71,063
経常損失(△)	△114,073
税引前四半期純損失(△)	△114,073
法人税等	1,145
四半期純損失(△)	△115,219

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)		△114,073
減価償却費		6,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		50,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)		9,052
受取利息及び受取配当金		△8
助成金収入		△688
支払利息		4,371
為替差損益 (△は益)		△78
株式交付費		11,050
売上債権の増減額 (△は増加)		△7,921
前払費用の増減額 (△は増加)		△56,138
長期前払費用の増減額 (△は増加)		39,076
未払金の増減額 (△は減少)		△156,999
未払費用の増減額 (△は減少)		12,587
預り金の増減額 (△は減少)		△1,417
前受収益の増減額 (△は減少)		△6,283
その他の資産の増減額 (△は増加)		30,120
その他の負債の増減額 (△は減少)		13,816
その他		1,508
小計		△164,980
利息及び配当金の受取額		8
助成金の受取額		688
利息の支払額		△4,067
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△530
営業活動によるキャッシュ・フロー		△168,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,330
貸付けによる支出		△55,606
敷金及び保証金の差入による支出		△365
敷金及び保証金の回収による収入		84
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		226,000
長期借入金の返済による支出		△10,002
自己株式の取得による支出		△155
株式の発行による収入		999,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,215,550
現金及び現金同等物に係る換算差額		78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		988,528
現金及び現金同等物の期首残高		459,205
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,447,733

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年10月30日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場に当たり、2020年10月29日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行200,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ108,560千円増加しております。

また、2020年12月2日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式の発行722,700株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ392,281千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第2四半期会計期間末において資本金が600,379千円、資本剰余金が1,163,659千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関して)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症に関して）に記載した新型コロナウイルス感染症の終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自2020年10月1日 至2021年3月31日）

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。